

平成 18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月23日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3546-7710

1. 18年3月期の連結業績(平成 17年4月1日～平成 18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,772	(△2.2)	1,846	(4.0)	1,974	(5.3)
17年3月期	43,753	(1.1)	1,776	(△1.9)	1,876	(△1.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	511	(△44.6)	60 5	—	2.6	5.5	4.6
17年3月期	922	(1.2)	110 62	—	4.8	5.3	4.3

(注) 1.持分法投資損益 18年3月期 39百万円 17年3月期 16百万円
 2.期中平均株式数(連結)18年3月期 7,947,267株 17年3月期 7,948,133株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,984	20,223	56.2	2,540 62
17年3月期	35,752	19,409	54.3	2,436 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,946,900株 17年3月期 7,947,500株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,680	△353	△108	11,968
17年3月期	1,070	199	△221	10,750

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,712	495	225
通期	42,510	1,044	532

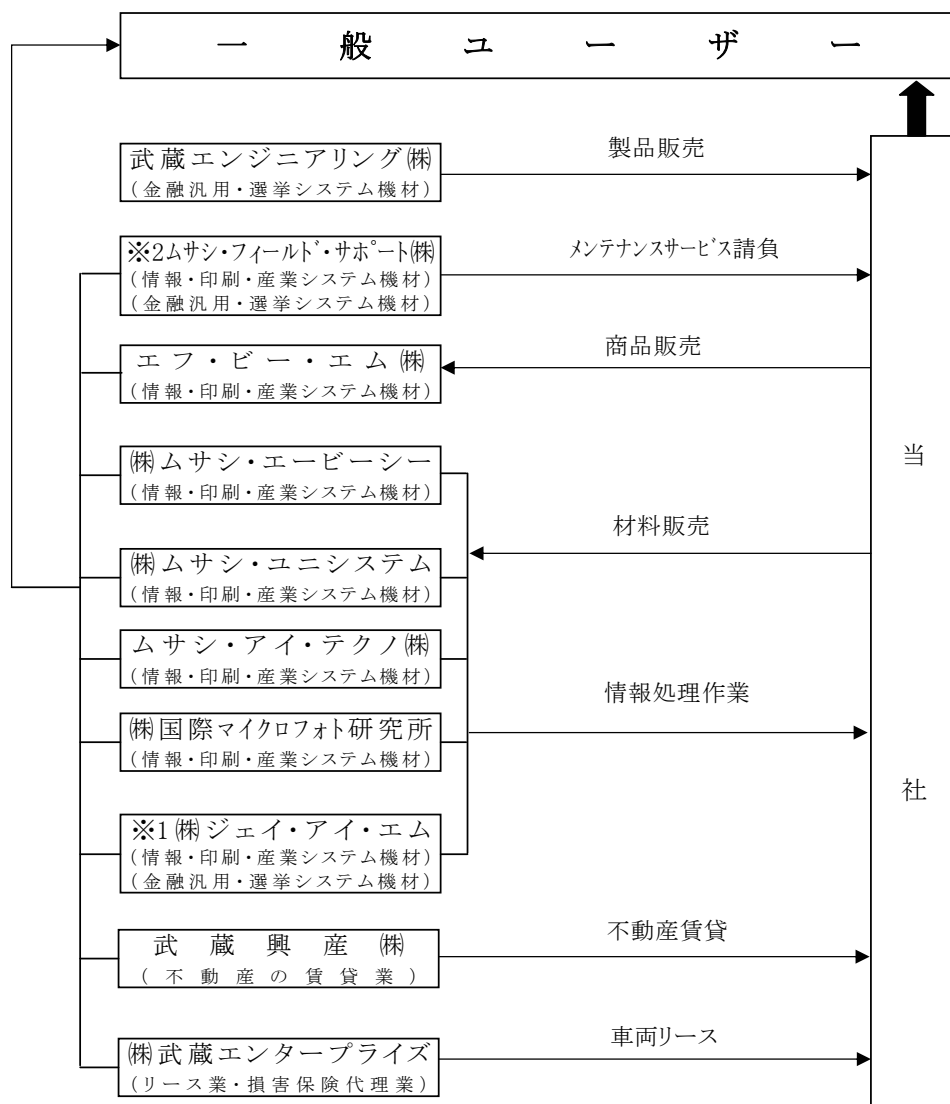
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 1銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 平成17年10月3日、会社分割によりムサシ・フィールド・サポート(株)を設立しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当期の業績を鑑み、中間配当金につきましては2円増配し10円（普通配当8円、特別配当2円）といたしました。期末配当金につきましても2円増配し10円（普通配当8円、特別配当2円）とする利益処分案を平成18年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成13年8月に1単元の株式数を1,000株から500株に変更し、投資単位の引下げを実施いたしました。今後につきましても、個人投資家をはじめ、多くの投資家の皆様に投資し易い環境を整備することの重要性を認識し、株価の動向に常に留意しながらさらなる単元株式数の変更など必要な方策について検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

◇情報システム機材

政府のIT戦略や、民間企業での内部統制・リスク管理強化への動きが一層加速されると見込まれるため、ITの利用・活用に関わる新規市場・商品の開拓を行うと共に、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

◇印刷・産業システム機材

印刷工程のフルデジタル化推進のため、CTPシステムなどのデジタル印刷機材の販売を一層強化し、安定的な市場シェアの拡大を図ってまいります。また、デジタル印刷の技術革新と市場動向を見据え、今後の普及が期待されるPODシステムの販売にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

◇金融汎用システム機材

金融・流通業界など、既存市場のニーズに対応した貨幣処理機器やセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓を目的とする商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

◇選挙システム機材

期日前投票制度や市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器・業務ソフトの開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組み、需要の拡大と販売の底上げを図ってまいります。

◇紙・紙加工品

競争力のある特殊紙や高機能素材の用途開発に注力し、提案型の営業を推進することにより、新たな需要創出と販売増を目指すと共に収益率の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業の拡大を図るため、民間企業をターゲットとしてe文書法や企業改革法等への対応に関わる電子化業務の受注に注力してまいります。

また、印刷市場に対しては、デジタル印刷機材の販売強化のため、顧客の印刷工程全般に対するソリューションを提供するサポート体制を一層充実させると共に、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減を目的とした製品の販売に注力してまいります。また、自社開発商品を取り扱う金融汎用システム機材分野では、新たなニーズ創出のため、あらゆる市場での現金・現物処理業務や店舗運営に関わる効率化・省力化のソリューションシステムの販売に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売を強化すると共に、積極的な新規顧客開拓により販売先の多様化を図ってまいります。

(6) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	228,745 千円
監査役	21,600 千円
計	250,345 千円

④ 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	10,500 千円
-----------	-----------

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を18回、業務連絡会を39回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ないました。また、役員及び部門責任者による会議を年2回実施し、さらには、部門ごとの責任者会議を随時開催して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

また、監査役会は毎月1回開催され、監査方針等の決定を行っております。

※上記記載事項の他、「内部管理体制の整備・運用状況」に関しては、「コーポレート・ガバナンスに関する

報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」欄に記載しております。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇懸念など不安要因を抱えながらも、企業収益の回復に支えられた活発な設備投資や、雇用・所得の環境改善により個人消費が堅調な動きを示すなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報の電子化事業の拡大とデジタル印刷機材の販売に注力し、また、昨年9月に行なわれた衆議院選挙に対し積極的に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は427億72百万円(前期比2.2%減)、経常利益は19億74百万円(前期比5.3%増)となりましたが、当期より固定資産の減損会計を適用したため、当期純利益は5億11百万円(前期比44.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は減少したものの、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、各種ドキュメントの電子化業務の受注が伸長し、前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展により、PS版の販売は若干減少したものの、CTP機器やCTP版などのデジタル関連機材の販売が伸長し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は297億62百万円(前期比5.6%増)、営業利益は12億34百万円(前期比215.3%増)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、新紙幣対応需要が一巡したため現金処理機器の販売が反動減の影響を受け、前年実績を大幅に下回りました。

海外営業分野は、ヨーロッパ向け紙幣計数機の販売が伸長し前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、昨年9月に衆議院選挙が実施されたことと、下半期に自治体の合併に伴う地方選挙が相次ぎ、投票用紙交付機や読取分類機、投票用紙などの販売が伸長し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は59億18百万円(前期比22.7%減)、営業利益は4億30百万円(前期比63.3%減)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、通販カタログや折込チラシなどの商業印刷向け塗工印刷用紙の販売価格下落と官公庁向け情報用紙の需要低迷により前年実績を下回り、売上高は68億52百万円(前期比10.7%減)、営業利益は32百万円(前期比51.0%減)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億54百万円(前期比0.5%増)、営業利益は1億48百万円(前期比4.1%増)となりました。

(2) 財政状態

①当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、収入要因として税金等調整前当期純利益12億53百万円(前期比5億60百万円減)、減価償却費4億24百万円、減損損失6億32百万円、売上債権の減少5億3百万円、たな卸資産の減少3億54百万円等があり、支出要因としては、仕入債務の減少3億76百万円、法人税等の支払9億9百万円、有形固定資産の取得2億50百万円、その他投資活動による支出1億97百万円、配当金の支払1億58百万円等がありましたが、前連結会計年度末に比べ12億18百万円の増加となり、当連結会計年度末には119億68百万円(前期比11.3%増)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億80百万円(前期比6億10百万円増)となりました。

これは税金等調整前当期純利益12億53百万円、減価償却費4億24百万円、減損損失6億32百万円、売上債権の減少5億3百万円、たな卸資産の減少3億54百万円等の収入がありましたが、退職給付引当金の減少1億3百万円、仕入債務の減少3億76百万円、法人税等の支払9億9百万円等の支出により相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億53百万円(前期は1億99百万円の資金獲得)となりました。

これは有形固定資産の取得2億50百万円、その他投資活動による支出1億97百万円等の支出がありましたが、有形固定資産の売却1億11百万円等の収入により相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8百万円(前期比1億12百万円減)となりました。

主な要因は、長短借入金の純増53百万円、配当金の支払1億58百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年3月期	17年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	56.2	54.3	53.2
時価ベースの株主資本比率(%)	44.2	26.3	28.7
債務償還年数(年)	1.7	2.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.2	29.1	52.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

◇各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

◇株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

◇営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

◇有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

◇また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) リスク情報

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報及び個人情報を取扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損失を与えることのないよう「プライバシーマーク」の取得や「ISO9001」の認証取得などを通じセキュリティ体制を整備しております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の基調は底堅く推移するものと期待されますが、原油価格の高騰や金利の上昇など、先行きの懸念材料が残っており楽観できない状況にあります。

このような環境のもと当社グループでは、ドキュメント情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進する一方、印刷システム機材につきましては当社の主要顧客層における印刷工程のデジタル化を一層推進してまいります。

また、金融汎用システム機材分野では、新紙幣発行後の市場動向に対応した商品開発を強化する一方、新たな市場ニーズを創出するシステム販売を進めてまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高 425 億 10 百万円、経常利益 10 億 44 百万円、当期純利益 5 億 32 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	11,968		10,763		1,205
2. 受取手形及び売掛金	9,132		9,635		△ 503
3. たな卸資産	2,097		2,441		△ 344
4. 繰延税金資産	208		324		△ 116
5. その他	316		224		92
貸倒引当金	△ 30		△ 33		2
流動資産合計	23,693	65.8	23,355	65.3	337
II. 固定資産					
1. 有形固定資産*1					
(1) 建物及び構築物	1,275		1,621		△ 346
(2) 機械装置及び運搬具	104		126		△ 21
(3) 土地	2,182		2,689		△ 506
(4) その他	435		510		△ 74
有形固定資産計	3,998	11.1	4,947	13.8	△ 949
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	80		168		△ 88
(2) ソフトウェア	228		321		△ 93
(3) その他	40		41		△ 1
無形固定資産計	349	1.0	532	1.5	△ 183
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,013		2,157		855
(2) 関係会社株式	425		391		34
(3) 繰延税金資産	101		165		△ 63
(4) 差入保証金	4,024		3,841		182
(5) その他	448		434		14
貸倒引当金	△ 69		△ 73		4
投資その他の資産計	7,943	22.1	6,917	19.4	1,026
固定資産合計	12,290	34.2	12,397	34.7	△ 106
資産合計	35,984	100.0	35,752	100.0	231

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	10,089		10,475		△ 386
2. 短期借入金	2,826		2,607		219
3. 未払法人税等	222		500		△ 278
4. 繰延税金負債	0		1		△ 0
5. 賞与引当金	438		455		△ 17
6. その他	758		929		△ 171
流動負債合計	14,334	39.8	14,969	41.9	△ 635
II. 固 定 負 債					
1. 長期借入金	12		179		△ 166
2. 繰延税金負債	304		2		301
3. 退職給付引当金	222		326		△ 103
4. 役員退職慰労引当金	551		537		14
5. その他	334		327		6
固定負債合計	1,425	4.0	1,372	3.8	52
負債合計	15,760	43.8	16,342	45.7	△ 582
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金 *3	1,208	3.4	1,208	3.4	—
II. 資 本 剰 余 金	2,005	5.6	2,005	5.6	—
III. 利 益 剰 余 金	16,104	44.7	15,795	44.2	309
IV. その他有価証券評価差額金	909	2.5	403	1.1	505
V. 自 己 株 式 *5	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 1
資本合計	20,223	56.2	19,409	54.3	813
負債、少数株主持分及び資本合計	35,984	100.0	35,752	100.0	231

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			増 減 (△印減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
I. 売上高		42,772	100.0		43,753	100.0		△ 981
II. 売上原価 *2		33,689	78.8		34,400	78.6		△ 711
売上総利益		9,083	21.2		9,353	21.4		△ 270
III. 販売費及び一般管理費 *1.2		7,236	16.9		7,577	17.3		△ 340
営業利益		1,846	4.3		1,776	4.1		70
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	62			68			△ 6	
2. 受取配当金	28			25			3	
3. 受取家賃	19			32			△ 12	
4. 持分法による投資利益	39			16			22	
5. 雑収入	50	200	0.5	39	182	0.4	11	18
V. 営業外費用								
1. 支払利息	36			37			△ 0	
2. 手形売却損	27			29			△ 2	
3. 雑損失	9	72	0.2	16	82	0.2	△ 6	△ 9
経常利益		1,974	4.6		1,876	4.3		98
VI. 特別利益								
1. 前期損益修正益	1			—			1	
2. 償却債権取立益	0			—			0	
3. 固定資産売却益	5			—			5	
4. 投資有価証券売却益	3	10	0.0	6	6	0.0	△ 2	4
VII. 特別損失								
1. 商品処分損	—			17			△ 17	
2. 固定資産除却損	44			37			6	
3. 固定資産売却損	6			—			6	
4. 投資有価証券評価損	—			6			△ 6	
5. 会員権売却損	—			6			△ 6	
6. 減損損失 *3	632			—			632	
7. 損害補償損失	41			—			41	
8. 役員退職慰労金	7	731	1.7	—	68	0.2	7	663
税金等調整前当期純利益		1,253	2.9		1,813	4.1		△ 560
法人税、住民税及び事業税	608			853			△ 245	
法人税等調整額	134	742	1.7	37	891	2.0	96	△ 148
当期純利益		511	1.2		922	2.1		△ 411

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (△ 印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		2,005		2,005		—
II. 資本剰余金期末残高		2,005		2,005		—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		15,795		15,090		705
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	511	511	922	922	△ 411	△ 411
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金	158		174		△ 15	
2. 役員賞与	43	201	42	217	0	△ 15
IV. 利益剰余金期末残高		16,104		15,795		309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(△ 印 減)	
	金 額	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,253	1,813	△	560
減価償却費	424	611	△	187
連結調整勘定償却額	88	88		—
投資有価証券評価損	—	6	△	6
減損損失	632	—		632
固定資産除却損	44	37		6
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 7	16	△	23
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△ 17	15	△	33
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 103	△ 81	△	22
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△ 14	62	△	47
受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 94		3
支払利息	36	37	△	0
持分法による投資損益 (利益：△)	△ 39	△ 16	△	22
為替差損益 (利益：△)	△ 0	△ 0	△	0
投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 3	△ 6		2
固定資産売却損益 (利益：△)	1	—		1
その他投資損益 (利益：△)	—	6	△	6
売上債権の増減額 (増加：△)	503	△ 153		656
たな卸資産の増減額 (増加：△)	354	△ 371		725
その他流動資産の増減額 (増加：△)	△ 93	10	△	104
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 376	43	△	419
未払金の増減額 (減少：△)	△ 159	127	△	287
その他流動負債の増減額 (減少：△)	110	△ 49		159
その他固定負債の増減額 (減少：△)	6	△ 4		11
役員賞与の支払額	△ 43	△ 42	△	0
小 計	2,535	2,057		478
利息及び配当金の受取額	91	94	△	3
利息の支払額	△ 37	△ 36	△	0
法人税等の支払額	△ 909	△ 1,045		136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,070		610
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	△ 0		0
定期預金の払戻による収入	13	100	△	86
有形固定資産の取得等による支出	△ 250	△ 314		64
有形固定資産の売却等による収入	111	8		102
無形固定資産の取得等による支出	△ 36	△ 25	△	10
無形固定資産の売却等による収入	5	—		5
投資有価証券の取得等による支出	△ 19	△ 7	△	11
投資有価証券の売却等による収入	20	14		5
営業譲受けによる支出	—	△ 150		150
貸付による支出	△ 1	△ 0	△	0
貸付金の回収による収入	1	1	△	0
差入保証金の返還による収入	—	700	△	700
投資活動におけるその他の支出・収入、純額	△ 197	△ 127	△	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353	199	△	553

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(△ 印 減)
	金 額	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少：△)	213	△ 30	243
長期借入れによる収入	—	25	△ 25
長期借入金の返済による支出	△ 160	△ 32	△ 128
自己株式の取得による支出	△ 1	—	△ 1
配当金の支払額	△ 158	△ 174	15
財務活動におけるその他の支出・収入、純額	△ 1	△ 10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 221	112
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)	1,218	1,048	170
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,750	9,701	1,048
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	11,968	10,750	1,218

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 9社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社
ムサシ・フィールド・サポート株式会社
エフ・ビー・エム株式会社
武蔵興産株式会社
株式会社武蔵エンタープライズ
株式会社ムサシ・エービーシー
株式会社ムサシ・ユニシステム
ムサシ・アイ・テクノ株式会社
株式会社国際マイクロフォト研究所

※ 平成17年10月3日付にて、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を分社型会社分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

② 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は631百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)									
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,231 百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,521 百万円									
2. 受取手形割引高 2,135 百万円	2. 受取手形割引高 2,455 百万円									
* 3. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。	* 3. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。									
	4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社シ・エイ・アイ・エム</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		株式会社シ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考								
	百万円									
株式会社シ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入								
* 5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式3,100株であります。	* 5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,500株であります。									

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 451 百万円	運賃 462 百万円
給料 2,616 百万円	給料 2,737 百万円
役員報酬 511 百万円	役員報酬 457 百万円
厚生費 488 百万円	厚生費 469 百万円
賞与引当金繰入額 466 百万円	賞与引当金繰入額 446 百万円
退職給付費用 426 百万円	退職給付費用 433 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 41 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 62 百万円
旅費交通費 348 百万円	旅費交通費 360 百万円
減価償却費 269 百万円	減価償却費 409 百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 28 百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 121 百万円

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																
<p>*3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169百万円、土地463百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円	<p>*3.</p>
場 所	用 途	種 類	金 額														
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円														
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円														
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,968 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	11,968 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,968 百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 13 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,750 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,763 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 13 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,750 百万円</u>
現金及び預金	11,968 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,968 百万円</u>												
現金及び預金	10,763 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 13 百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,750 百万円</u>												

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,761	5,918	6,852	239	42,772	—	42,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	214	215	(215)	—
計	29,762	5,918	6,852	454	42,988	(215)	42,772
営 業 費 用	28,528	5,487	6,819	305	41,142	(216)	40,925
営 業 利 益	1,234	430	32	148	1,845	1	1,846
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	21,175	11,289	2,164	1,860	36,489	(505)	35,984
減 価 償 却 費	194	104	13	111	424	—	424
減 損 損 失	172	84	18	357	632	—	632
資 本 的 支 出	91	42	6	69	210	—	210

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,184	7,660	7,672	235	43,753	—	43,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	217	220	(220)	—
計	28,186	7,660	7,674	452	43,973	(220)	43,753
営 業 費 用	27,794	6,487	7,608	309	42,199	(222)	41,977
営 業 利 益	391	1,173	65	142	1,773	2	1,776
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	20,741	11,653	1,657	2,204	36,257	(505)	35,752
減 価 償 却 費	348	132	12	118	611	—	611
資 本 的 支 出	175	83	4	87	350	—	350

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. セグメント間の主要取扱品目の異動

(前連結会計年度)

当連結会計年度より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を取扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が14億51百万円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が2億68百万円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,149	7,861	8,012	255	43,278	—	43,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2	222	225	(225)	—
計	27,150	7,861	8,014	478	43,504	(225)	43,278
営 業 費 用	27,130	6,388	7,851	323	41,694	(226)	41,467
営 業 利 益	19	1,472	163	154	1,809	1	1,811
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	20,857	10,941	1,644	2,210	35,653	(505)	35,147
減 価 償 却 費	225	113	13	120	472	—	472
資 本 的 支 出	107	86	6	69	270	—	270

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②リース取引

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	314	155	158	合 計	314	155	158	1 年 内	63 百万円	1 年 超	98 百万円	合 計	161 百万円	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	63 百万円	支払利息相当額	2 百万円	未経過リース料		1 年 内	— 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	— 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	292	124	168	合 計	292	124	168	1 年 内	60 百万円	1 年 超	110 百万円	合 計	171 百万円	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	57 百万円	支払利息相当額	3 百万円	未経過リース料		1 年 内	— 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	— 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	314	155	158																																																																						
合 計	314	155	158																																																																						
1 年 内	63 百万円																																																																								
1 年 超	98 百万円																																																																								
合 計	161 百万円																																																																								
支払リース料	65 百万円																																																																								
減価償却費相当額	63 百万円																																																																								
支払利息相当額	2 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	— 百万円																																																																								
1 年 超	— 百万円																																																																								
合 計	— 百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	292	124	168																																																																						
合 計	292	124	168																																																																						
1 年 内	60 百万円																																																																								
1 年 超	110 百万円																																																																								
合 計	171 百万円																																																																								
支払リース料	59 百万円																																																																								
減価償却費相当額	57 百万円																																																																								
支払利息相当額	3 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	— 百万円																																																																								
1 年 超	— 百万円																																																																								
合 計	— 百万円																																																																								

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	182	受取手形及び売掛金	92
								データ加工	358	支払手形及び買掛金	60

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入額	127	167
試験研究費否認	25	28
未払事業税否認	18	29
未実現たな卸資産売却益	7	60
繰越欠損金	12	12
未払社会保険料	12	17
その他	11	10
	<u>214</u>	<u>326</u>
繰延税金負債（流動）との相殺額	<u>△ 6</u>	<u>△ 2</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u><u>208</u></u>	<u><u>324</u></u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	20
役員退職慰労引当金積立額	225	219
退職給付引当金損金算入限度超過額	45	93
退職給付信託	56	55
会員権評価損	43	44
減価償却超過額	24	—
その他	5	6
	<u>419</u>	<u>438</u>
繰延税金負債（固定）との相殺額	<u>△ 318</u>	<u>△ 273</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u><u>101</u></u>	<u><u>165</u></u>
繰延税金負債（流動）		
仮払税金（事業税）	4	0
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	2	3
	<u>6</u>	<u>3</u>
繰延税金資産（流動）との相殺額	<u>△ 6</u>	<u>△ 2</u>
繰延税金負債（流動）の純額	<u><u>0</u></u>	<u><u>1</u></u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	622	276
	<u>622</u>	<u>276</u>
繰延税金資産（固定）との相殺額	<u>△ 318</u>	<u>△ 273</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u><u>304</u></u>	<u><u>2</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 0.4
住民税均等割	2.3	1.5
同族会社に対する留保金課税	1.7	1.8
欠損子会社の未認識税務利益	△ 0.8	2.5
未実現利益	1.1	1.2
持分法による投資損益	△ 1.0	△ 0.4
連結調整勘定償却	2.9	2.0
特別減税に係る税額控除	△ 1.0	△ 0.3
減損損失	13.1	—
その他	△ 0.9	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.2</u>	<u>49.2</u>

⑤有価証券

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,031	2,565	1,533
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1,031	2,565	1,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29	24	△ 5
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	29	24	△ 5
合 計	1,061	2,589	1,528

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
17	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	965	1,655	690
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	965	1,655	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	90	78	△ 11
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	90	78	△ 11
合 計	1,055	1,734	678

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
17	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

⑥デリバティブ取引

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 4,022	△ 3,732
(2) 年金資産 (注) 1	3,855	2,741
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 167	△ 990
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 55	664
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△ 222	△ 326
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 222	△ 326

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(当連結会計年度3,303百万円、前連結会計年度3,233百万円)が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	327	314
(2) 利息費用	89	87
(3) 期待運用収益	△ 73	△ 60
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	103	114
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	447	455

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額(当連結会計年度165百万円、前連結会計年度156百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	22,130	22,413
金融汎用・選挙システム機材	3,091	3,567
紙 ・ 紙 加 工 品	6,400	7,210
そ の 他	0	0
合 計	31,623	33,192

(注)1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	29,761	28,184
金融汎用・選挙システム機材	5,918	7,660
紙 ・ 紙 加 工 品	6,852	7,672
そ の 他	239	235
合 計	42,772	43,753

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月23日

会社名 株式会社 ム サ シ

コード番号 7521

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 厚一

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役

氏名 羽鳥 雅孝

TEL(03)3546-7710

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

1. 18年3月期の業績(平成 17年4月1日～平成 18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	40,411	(△2.2)	1,455	(0.9)	1,631	(1.2)
17年3月期	41,306	(1.4)	1,442	(15.6)	1,612	(14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	681	(△20.9)	82 66	—	3.7	5.1	4.0
17年3月期	861	(18.0)	104 75	—	4.9	5.1	3.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 7,947,267株 17年3月期 7,948,133株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	20 00	10 00	10 00	158	24.2	0.8
17年3月期	20 00	10 00	10 00	158	19.1	0.9

(注) ①18年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円
②18年3月期中間配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円
③17年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円
④17年3月期中間配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	32,266	18,971	58.8	2,384	9
17年3月期	31,884	17,978	56.4	2,258	56

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 7,946,900株 17年3月期 7,947,500株
②期末自己株式数 18年3月期 3,100株 17年3月期 2,500株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	19,501	383	191	8 00	—	—
通 期	40,018	741	358	—	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 5銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	9,863		8,902		960
2. 受取手形*1	2,872		2,815		57
3. 売掛金*1	5,846		6,225	△	378
4. 商成品	1,692		2,241	△	548
5. 前渡金	7		8	△	0
6. 前払費用	19		25	△	6
7. 繰延税金資産	170		226	△	56
8. 短期貸付金*1	400		500	△	100
9. その他 貸倒引当金	233		155		77
	△ 27		△ 28		1
流動資産合計	21,077	65.3	21,073	66.1	4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,998		2,439		
減価償却累計額	1,432	566	1,654	784	△ 218
(2) 構築物	6		11		
減価償却累計額	6	0	9	1	△ 0
(3) 器具備品	895		1,165		
減価償却累計額	764	131	931	233	△ 102
(4) 土地		1,388		1,616	△ 227
有形固定資産合計		2,087		2,636	△ 549
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		18		19	△ 1
(2) 電話加入権		16		16	—
(3) ソフトウェア		188		308	△ 119
無形固定資産合計		223		344	△ 121
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,982		2,135	846
(2) 関係会社株式		1,222		1,050	171
(3) 出資金		7		7	—
(4) 従業員長期貸付金		0		1	△ 0
(5) 更生債権等		5		4	0
(6) 繰延税金資産		—		102	△ 102
(7) 差入保証金		4,024		3,841	182
(8) 敷金*1		556		594	△ 37
(9) 会員権		115		130	△ 15
(10) その他 貸倒引当金		10		10	△ 0
		△ 46		△ 50	3
投資その他の資産合計		8,877		7,829	24.6
固定資産合計		11,188		10,810	33.9
資産合計		32,266	100.0	31,884	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形*1	4,919		5,504		△ 585
2. 買掛金*1	4,934		4,851		83
3. 短期借入金	1,658		1,508		150
4. 未払金	195		382		△ 186
5. 未払法人税等	154		375		△ 220
6. 未払消費税等	67		9		57
7. 前受金	184		196		△ 12
8. 預り金	17		14		3
9. 賞与引当金	262		356		△ 93
10. その他	28		21		7
流動負債合計	12,422	38.5	13,219	41.4	△ 796
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債	297		—		297
2. 退職給付引当金	35		175		△ 139
3. 役員退職慰労引当金	476		474		1
4. その他	62		36		26
固定負債合計	872	2.7	685	2.2	186
負債合計	13,294	41.2	13,905	43.6	△ 610
(資本の部)					
I. 資本金*2	1,208	3.7	1,208	3.8	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	2,005		2,005		—
資本剰余金合計	2,005	6.2	2,005	6.3	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	197		197		—
2. 任意積立金					
別途積立金	13,000		12,000		1,000
3. 当期末処分利益	1,666		2,172		△ 506
利益剰余金合計	14,864	46.1	14,370	45.1	493
IV. その他有価証券評価差額金	897	2.8	397	1.2	499
V. 自己株式*3	△ 3	△0.0	△ 2	△0.0	△ 1
資本合計	18,971	58.8	17,978	56.4	992
負債・資本合計	32,266	100.0	31,884	100.0	381

(2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I. 売 上 高	40,411	100.0	41,306	100.0	△	895
II. 売 上 原 価	33,762	83.5	33,800	81.8	△	38
III. 販売費及び一般管理費 *5	5,194	12.9	6,063	14.7	△	869
営業利益	1,455	3.6	1,442	3.5		12
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	67		72		△	5
2. 受取配当金	28		30		△	2
3. 受取家賃*1	99		92			6
4. 雑収入	33		23			10
	228	0.6	219	0.5		9
V. 営業外費用						
1. 支払利息	19		19			0
2. 手形売却損	27		29		△	2
3. 雑損失	5		0			5
	52	0.1	48	0.1		3
経常利益	1,631	4.0	1,612	3.9		18
VI. 特別利益						
1. 償却債権取立益	0		—			0
2. 固定資産売却益*2	5		—			5
3. 投資有価証券売却益	3		6		△	3
4. 貸倒引当金戻入額	—		5		△	5
	8	0.0	11	0.0	△	2
VII. 特別損失						
1. 商品処分損	—		17		△	17
2. 固定資産除却損*3	33		21			12
3. 固定資産売却損*4	6		—			6
4. 投資有価証券評価損	—		6		△	6
5. 会員権売却損	—		6		△	6
6. 減損損失*6	275		—			275
7. 損害補償損失	41		—			41
	356	0.9	51	0.1		304
税引前当期純利益	1,283	3.2	1,572	3.8	△	288
法人税、住民税及び事業税	487		668		△	180
法人税等調整額	114		42			71
	602	1.5	710	1.7	△	108
当期純利益	681	1.7	861	2.1	△	179
前期繰越利益	1,064		1,390		△	326
中間配当額	79		79		△	0
当期未処分利益	1,666		2,172		△	506

(3) 利益処分案

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (△ 印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		1,666		2,172		△ 506
II. 利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	79		79		△ 0	
2. 役 員 賞 与	25		29		△ 4	
3. 別 途 積 立 金	400	504	1,000	1,108	△ 600	△ 604
III. 次 期 繰 越 利 益		1,162		1,064		97

1株当たり配当金の内訳

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00
特別配当	4 00	2 00	2 00	4 00	2 00	2 00

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は275百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<表示方法の変更>

当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
	<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期貸付金」は270百万円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高151百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)																																																											
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷 金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">668 百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 3,100株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロ研究所</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,135 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 一 百万円)</p>	短期貸付金	400 百万円	敷 金	480 百万円	支払手形	104 百万円	買 掛 金	668 百万円	被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考	武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀行借入	株式会社武蔵エンタープライズ	81	//	武蔵興産株式会社	397	//	株式会社ムサシ・ユニシステム	100	//	株式会社国際マイクロ研究所	130	//	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷 金</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 2,500株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロ研究所</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・アイ・エム</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">//</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,455 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 一 百万円)</p>	受取手形	173 百万円	売 掛 金	151 百万円	短期貸付金	500 百万円	敷 金	505 百万円	支払手形	268 百万円	買 掛 金	320 百万円	被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考	武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀行借入	株式会社武蔵エンタープライズ	101	//	武蔵興産株式会社	453	//	株式会社ムサシ・ユニシステム	100	//	株式会社国際マイクロ研究所	150	//	株式会社ジェイ・アイ・エム	60	//
短期貸付金	400 百万円																																																											
敷 金	480 百万円																																																											
支払手形	104 百万円																																																											
買 掛 金	668 百万円																																																											
被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考																																																										
武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀行借入																																																										
株式会社武蔵エンタープライズ	81	//																																																										
武蔵興産株式会社	397	//																																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム	100	//																																																										
株式会社国際マイクロ研究所	130	//																																																										
受取手形	173 百万円																																																											
売 掛 金	151 百万円																																																											
短期貸付金	500 百万円																																																											
敷 金	505 百万円																																																											
支払手形	268 百万円																																																											
買 掛 金	320 百万円																																																											
被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考																																																										
武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀行借入																																																										
株式会社武蔵エンタープライズ	101	//																																																										
武蔵興産株式会社	453	//																																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム	100	//																																																										
株式会社国際マイクロ研究所	150	//																																																										
株式会社ジェイ・アイ・エム	60	//																																																										

(損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																
<p>* 1. 受取家賃は主として関係会社からのものがあります。</p> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 地 権</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費 25 百万円</p> <p>*6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 45%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしてあります。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地184百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	借 地 権	3 百万円	建 物	1 百万円	建 物	27 百万円	構 築 物	0 百万円	器 具 備 品	5 百万円	土 地	2 百万円	建 物	4 百万円	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円	<p>* 1. 受取家賃は主として関係会社からのものがあります。</p> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費 95 百万円</p> <p>*6. _____</p>	建 物	0 百万円	器 具 備 品	20 百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円
借 地 権	3 百万円																																
建 物	1 百万円																																
建 物	27 百万円																																
構 築 物	0 百万円																																
器 具 備 品	5 百万円																																
土 地	2 百万円																																
建 物	4 百万円																																
場 所	用 途	種 類	金 額																														
群馬県高崎市	遊休地	土地	85百万円																														
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190百万円																														
建 物	0 百万円																																
器 具 備 品	20 百万円																																
ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円																																

①リース取引

当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	219	93	125	器具備品	0	0	—	合 計	219	93	125	1 年 内	50 百万円	1 年 超	76 百万円	合 計	126 百万円	支払リース料	70 百万円	減価償却費相当額	70 百万円	支払利息相当額	2 百万円	1 年 内	— 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	— 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	317	173	143	器具備品	30	27	3	合 計	348	201	146	1 年 内	65 百万円	1 年 超	96 百万円	合 計	161 百万円	支払リース料	95 百万円	減価償却費相当額	92 百万円	支払利息相当額	2 百万円	1 年 内	— 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	— 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
車両運搬具	219	93	125																																																																										
器具備品	0	0	—																																																																										
合 計	219	93	125																																																																										
1 年 内	50 百万円																																																																												
1 年 超	76 百万円																																																																												
合 計	126 百万円																																																																												
支払リース料	70 百万円																																																																												
減価償却費相当額	70 百万円																																																																												
支払利息相当額	2 百万円																																																																												
1 年 内	— 百万円																																																																												
1 年 超	— 百万円																																																																												
合 計	— 百万円																																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
車両運搬具	317	173	143																																																																										
器具備品	30	27	3																																																																										
合 計	348	201	146																																																																										
1 年 内	65 百万円																																																																												
1 年 超	96 百万円																																																																												
合 計	161 百万円																																																																												
支払リース料	95 百万円																																																																												
減価償却費相当額	92 百万円																																																																												
支払利息相当額	2 百万円																																																																												
1 年 内	— 百万円																																																																												
1 年 超	— 百万円																																																																												
合 計	— 百万円																																																																												

②有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円、百万円未満切捨て)	
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入額	106	144
試験研究費否認	25	28
未払事業税否認	15	26
未払社会保険料	12	17
その他	10	9
	<u>170</u>	<u>226</u>
繰延税金負債（流動）との相殺額	—	—
繰延税金資産（流動）の純額	<u>170</u>	<u>226</u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	20
役員退職慰労引当金積立額	193	193
退職給付引当金損金算入限度超過額	14	71
退職給付信託	56	55
会員権評価損	29	30
その他	5	5
	<u>318</u>	<u>375</u>
繰延税金負債（固定）との相殺額	<u>△ 318</u>	<u>△ 273</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>—</u>	<u>102</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	615	273
	<u>615</u>	<u>273</u>
繰延税金資産（固定）との相殺額	<u>△ 318</u>	<u>△ 273</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>297</u>	<u>—</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 0.5
住民税均等割	1.9	1.6
同族会社に対する留保金課税	0.9	1.9
特別減税に係る税額控除	△ 0.9	△ 0.4
減損損失	3.1	—
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	<u>45.2</u>

役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該 当 事 項 な し
2. 取締役の異動
該 当 事 項 な し
3. 監査役の異動
該 当 事 項 な し